

平成27年度事業報告

I. 活動概況

平成27年度は、最重要課題として位置付けた「東日本大震災からの復興の加速化に資する取り組み」のほか、「大震災を克服した『新しい東北づくり』を目指す取り組み」、「地域・会員の満足度向上に資する事業運営」の3点を事業方針に据えるとともに、①「東日本大震災からの復興の加速化」、②「『国際リニアコライダー（ILC）』等の先端的研究機関・産業の集積促進」、③「東北の魅力を訴求した観光の振興」、④「『東経連ビジネスセンター』などによる地域産業・企業の競争力強化」、⑤「エネルギー・環境問題への対応」、⑥「海外との経済交流の拡大」、⑦「連携・交流の基盤となる基礎的社会資本の整備促進」、⑧「広域連携の推進」の8点を取り組むべき重点活動として、各事業を強力かつ積極的に展開した。

とりわけ、最重点課題である「東日本大震災からの復興の加速化に資する取り組み」については、「平成28年度政府予算要望に関する東経連の要望～「新しい東北」の実現に向けて～」や「新たな創造と可能性の地としての「新しい東北」の実現に向けて～第三次安倍改造内閣に望む～」などの政府関係機関等へ要望活動を行うとともに、被災地域の状況把握及び調査・情報発信活動、復旧・復興支援活動などに取り組んだ。

また、「大震災を克服した『新しい東北づくり』を目指す取り組み」については、「地域産業の競争力強化」、「東アジア経済圏との連携強化」、「地域の持続的発展のための基盤整備」を実現すべく、国際リニアコライダー（ILC）や東北放射光施設などの加速器関連プロジェクトの誘致と加速器関連産業の育成・集積、「2015年ミラノ国際博覧会」への共同出展等、東北ブランドの確立に向けた情報発信や海外からの誘客促進などに取り組んだ。

「地域・会員の満足度向上に資する事業運営」では、地域・会員ニーズに即した政策の提案、実施に係わる活動や効果的な情報発信等に向け、各委員会が有する調査研究機能や情報発信機能の強化に取り組んだ。また、会員との意見交換やニーズの把握を通じて、各種事業の強化を図るべく、東北各県において地域懇談会や地区会員懇談会を開催するとともに、会員サービスの向上を図るため、各委員会において、それぞれのテーマに基づいた視察会等を開催するなど、組織運営・事業推進体制の充実・強化に取り組んだ。さらに、当会が平成28年12月に創立50周年を迎えることから、その記念事業の一環として、東北の若者をイタリアに研修派遣する事業を行うなど、安倍内閣が推進する「地方創生」にも資するべく、まさに地方の立場から諸事業に積極的に取り組んだ。

II. 各重点活動の主な取り組み

重点活動1：東日本大震災からの復興の加速化

1. 復興の加速化に資する取り組み

(1) 要望活動の実施

①平成28年度政府予算に関する東経連の要望～「新しい東北」の実現に向けて～（6月18日）

平成28年度政府予算の編成に向け、東北地域の重点事項5つ（①「復興・創生期間」における十分かつ継続的な財源確保と必要な施策の強化・継続、②国際リニアコライダー（ILC）の誘致及び東北放射光施設の整備など、③原子力発電など、エネルギー施策の着実な推進、④「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、⑤地域自立・連携の基盤となる社会資本整備）について要望活動を実施した。

【要望先】竹下 亘 復興大臣、谷垣禎一 自由民主党幹事長、
額賀福志郎 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
ほか各省庁、東北7県選出国會議員など

②第三次安倍改造内閣に対する東経連の要望～「新しい東北」の実現に向けて～（12月2日）

10月7日に発足した第三次安倍改造内閣に対して、東北地域の重点事項4つ（①「復興・創生期間」における新たな復興財源フレームの確実な履行と必要な諸施策の強化・継続、②国際リニアコライダー（ILC）の誘致及び東北放射光施設の整備など、③「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、④原子力発電など、エネルギー施策の着実な推進）について要望活動を実施した。

【要望書提出先】額賀福志郎 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
ほか各省庁、東北7県選出国會議員など

(2) 被災地域等の現状把握及び情報発信

①第48回東北地方経済懇談会における視察（7月9日：郡山市、約30名参加）

被災地における風評被害払拭に向けた取り組み及び最先端医療を中心とした新しい地域づくりに取り組んでいる状況について、日本経済団体連合会と共同で視察会を実施した。

【視察先】

- ・JA 郡山市片平倉庫
…コメの全量全袋検査の状況を視察しながら、検査内容や検査結果の情報発信、風評被害の状況などを把握した。
- ・南東北 BNCT 研究センター
…がん治療「ホウ素中性子捕捉療法」装置（BNCT）を視察しながら、BNCT 研究センターの設置経緯や今後の取り組み、課題等を把握した。

②“食の安全とコミュニケーション”に関する「日伊共同シンポジウム」の開催

（9月22日：イタリア・ミラノ市、約100名参加）

「食」をテーマとした「2015年ミラノ国際博覧会」が開催されているイタリア・ミラノにおいて、ミラノ博・日本館認定イベントとして「食の安全と正しい情報の伝え方」をテーマにシンポジウムを開催した。

シンポジウムには、イタリアを中心とする欧州のジャーナリスト・メディア関係者、食品安全

機関関係者、科学者、大学関係者、学生等が参加し、県立福島高校の生徒から福島県内の内部被ばく・外部被ばくの研究調査結果について報告が行われた。

【シンポジウム概要】

- ・テーマ：「食の安全と正しい情報の伝え方（福島風評問題の払拭に向けて）」
- ・会場：ロンバルディア州庁舎内大ホール

【個別テーマと発表者】

- ・D-シャトルプロジェクト
県立福島高校 小野寺 悠 氏
- ・福島に対する認識のずれについて
県立福島高校 小 川 葵 氏
- ・2011年以降の福島
東京大学大学院教授 早 野 龍 五 氏
- ・フクシマ#ノーフィルター
ミラノ大学教授 ステファノ・マリア・ヤクス 氏
ミラノ大学研究員 ティツィアーナ・カルピ 氏

③ “食の安全とコミュニケーション” に関する「日伊共同シンポジウム」報告会の開催

（12月9日：東京都、約80名参加）

福島の実況に関する正しい情報を広く世界に発信し、復興への足取りを確かなものとするため、9月に実施したシンポジウムの報告会を開催した。

【報告会概要】

- ・講演：「計って、伝える」
講師：東京大学大学院教授 早 野 龍 五 氏
- ・対談：「知ろうとすること。伝えること。」
対談者：東京大学大学院教授 早 野 龍 五 氏
コピーライター 糸 井 重 里 氏

(3) 復旧・復興支援活動の実施

①フォーラム「がんばろう！東北」の開催等（7月15日：仙台市、会員など約650名参加）

東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方などを訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府などの関係機関への要望活動を実施した。

【基調講演】

- ・演題：「東北の復興と地方創生」
講師：国土交通副大臣 西 村 明 宏 氏

【要望活動】（8月27日）

- ・要望書「東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言」
- ・要望先：谷垣禎一 自由民主党幹事長、彦谷直克 財務省主計官、
徳山日出男 国土交通省事務次官、池内幸司 国土交通省技監、
金尾健司 国土交通省水管理・国土保全局長 ほか

②「買おう！東北」運動等の取り組み

域内外に東北の地域製品の購入を促す「買おう！東北」運動をさらに進化させるため、東北地

域のメーカーと全国のバイヤーとのマッチングを促すサイト「東北いいネット」の運用強化に取り組んだほか、さらなる取引の円滑化を図るため、東経連ビジネスセンターに登録するセールス支援チームが、実際の商談の場のサポートを行い、東北の選りすぐり製品を全国へ発信し、元気に復興する東北の姿をアピールした。

【買おう東北】掲載数231社

【東北いいネット】登録企業282社、登録商品304品

【eEXPO】掲載数529社、うち東北企業433社（いずれも平成28年3月末日現在）

（4）調査活動の実施

①企業経営に関するアンケート調査

（第75回調査：4月実施・5月公表、第76回：10月実施・12月公表）

東北地域の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上水準回復の障害となっていることや望ましい為替レートなどについて調査し、結果をとりまとめた。

- ・第75回調査：発送社数285社、回答社数202社、回答率70.9%
- ・第76回調査：発送社数281社、回答社数212社、回答率75.4%

②東北の景気動向調査の実施（毎月）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、結果をとりまとめた。

③地方創生施策による東北地域の潜在的将来人口（8月公表）

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された地方創生施策のうち、東北の人口増減に与える影響が大きな施策4つ（①出生率の向上、②自県大学進学率の引き上げ、③移住受入（Uターン等）の拡大、④地域拠点都市機能の強化）を取り上げ、東北の各県が国の目標値等を意識して施策の実現に取り組んだ場合の東北7県の潜在的将来人口を推計し、公表した。

④宮城県被災沿岸部における企業意向アンケート調査への協力（12月）

独立行政法人都市再生機構と宮城県が共同で「復興市街地整備事業地区への生活利便施設を中心とした施設誘致支援」「当該事業地区に立地を期待する民間企業への周知」を目的に実施したアンケート調査に協力した。

重点活動2：「国際リニアコライダー（ILC）」等の先端的研究機関・産業の集積促進

1. 「国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致実現に向けた」取り組み

（1）誘致に向けた活動の強化

①東北 ILC 推進協議会と連携した取り組み

東北復興のシンボルとして、また、ILC を核とした国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積等による新しい東北づくりにとって重要なテーマとなる ILC の日本・北上地域への誘致実現に向けて、「東北 ILC 推進協議会」との連携により、政府等関係機関への要望活動を実施したほか、機運を高めるための全国及び域内への普及啓発活動に取り組んだ。

■平成27年度総会・特別講演（4月13日：仙台市、会員など約160名参加）

- ・演題：「ILCを契機としたハイテク・クラスタの創出について」

講師：山形大学大学院理工学研究科教授

野長瀬 裕 二 氏

■SSH（スーパーサイエンスハイスクール）におけるILC講演会の開催

ILC計画の理解促進を図るため、次世代を担う東北のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）を対象に、科学技術に対する体系的な講義を行い、中高生に対する理解促進と科学に対する好奇心喚起に努めた。

【米沢興譲館高等学校】（5月21日：米沢市、451名参加）

・演題：「国際リニアコライダーを契機としたまちづくり」

講師：東北大学キャンパスデザイン室キャンパスデザイナー 小 貫 勅 子 氏

【秋田北鷹高等学校】（7月15日：北秋田市、591名参加）

・演題：「宇宙の謎にせまる国際リニアコライダー」

講師：岩手大学工学部電気電子・情報システム工学科教授 成 田 晋 也 氏

【秋田中央高等学校】（9月14日：秋田市、135名参加）

・演題：「宇宙の謎を解く最先端科学」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山 下 了 氏

【福島高等学校】（10月2日：福島市、86名参加）

・演題：「宇宙の謎にせまる国際リニアコライダー」

講師：岩手大学工学部電気電子・情報システム工学科教授 成 田 晋 也 氏

【新潟南高等学校】（10月30日：新潟市、約1,100名参加）

・演題：「宇宙の謎を解く最先端科学」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山 下 了 氏

【長岡高等学校】（11月20日：長岡市、162名参加）

・演題：「国際リニアコライダーと私たち」

講師：東北大学大学院理学研究科物理学専攻准教授 佐 貫 智 行 氏

■サイエンスデイでのILC講演会の開催

ILC計画の理解促進を図るため、一般の方々を対象に、科学技術に対する体系的な講義を行い、理解促進と科学に対する好奇心喚起に努めた。

（9月6日：気仙沼市、約30名参加）

（10月4日：登米市、約50名参加）

・演題：「宇宙誕生のひみつを追え！国際リニアコライダー(ILC)」

講師：東北大学大学院理学研究科物理学専攻素粒子実験グループ助教

石 川 明 正 氏

■全国理科教育大会への出展（7月30日～31日：青森市・青森東高等学校）

ILCの意義や研究内容等について理解促進を図るべく、平成27年度全国理科教育大会青森大会に協賛、大会中に設置された「科学の広場」にブースを出展し、ILCの研究内容や課題について説明した。

■国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望（5月27日）

東北復興のシンボルとして、また、ILCを核とした国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積などによる新しい東北づくりにとって重要なテーマとなるILCの日本・北上地域への誘致実現に向けて、「東北ILC推進協議会」との連携により政府など関係機関への要望活動を実施した。

【主な要望先】

- ・額賀福志郎 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長、

■国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望（平成28年3月31日）

「ILCの国内誘致の是非の政府判断までのプロセスと条件について具体的に明示すること」「資金の分担や研究参加に関する国際調整をできるだけすみやかに進めること」「ILCの国内誘致の方針を早期に決定すること」の3点について、「東北ILC推進協議会」との連携により文部科学大臣への要望活動を実施した。

【要望先】

- ・ 馳 浩 文部科学大臣

■ILCパンフレットの作成（10月）

ILC計画に対する理解促進を図るため、ILC計画の概要や日本・北上地域への誘致実現の意義、国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積をはじめとする波及効果などを主な内容としたパンフレットを作成し、広く一般に配布した。（作成部数3千部）

■日米先端科学技術フォーラムへの参加（平成28年2月12日：アメリカ・ワシントンD.C.）

ILCや国際宇宙ステーション、核融合、スーパーコンピューター等、先端科学技術分野における日米協力について、科学技術政策に影響力のある日米両国の国会議員や政府関係者、科学者等が一堂に会して議論を行うフォーラムに参加した。

当会からは、高橋会長がILCの候補地である東北のポテンシャルやILCが立地した場合の地域デザインの検討状況などについてプレゼンテーションを行った。

■ILCを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン検討委員会の開催

ILC誘致に向けた国の検討が本格化する中、地域としてもILC誘致が決定次第、速やかな着工を可能とするため、東北・北上エリアのまちづくり基本計画（マスタープラン）の前提となる基本構想（グランドデザイン）を策定することを目的に委員会を立ち上げ、検討を行った。

【検討委員会の開催状況】

- ・ 第1回（11月27日：仙台市）：グランドデザイン検討内容と視点等
- ・ 第2回（12月22日：仙台市）：次代をつくるイノベーションを可能とする圏域の創造等
- ・ 第3回（平成28年1月29日：仙台市）：地域の相互連携により課題を解決するネットワーク型の圏域づくり等
- ・ 第4回（平成28年3月4日：仙台市）：「ILCを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン」とりまとめ等

■ILCに関する街づくりグランドデザインに関する調査

ILCに関する街づくりグランドデザイン調査の一環として、東北大学と共同で街づくりの方向性や加速器関連技術を核とした産業化の可能性などについて情報収集を行った。

【ヨーロッパ調査】（6月29日～7月5日）

- ・ 主な訪問先：「DESY」（ドイツ・ハンブルク）
「ミューヘン工科大学」（ドイツ・ミューヘン）
「フラウンホーファー本部」（ドイツ・ミューヘン）
「ジャイアント・キャンパス」（フランス・グルノーブル）

2. 加速器関連産業の集積促進に向けた取り組み

(1) 誘致に向けた取り組みの強化

①東北放射光計画の実現に向けたコンファレンスの開催

東北放射光施設などの加速器関連プロジェクトの誘致及び加速器関連産業の育成、集積に向けたコンファレンスを開催した。

【コンファレンスの開催状況】

- ・第1回（平成28年3月30日：仙台市、約190名参加）
- ・第2回（平成28年3月31日：東京都、約120名参加）

②東北 ILC 推進協議会と連携した取り組み

ILC、東北放射光施設などの加速器関連プロジェクトの誘致及び加速器関連産業の育成、集積に向けた事業を実施したほか、イノベーション創出に向けた先進事例調査を実施した。

■視察会の実施（7月7日、和光市、会員など40名参加）

- ・視察先：理化学研究所和光地区「仁科加速器研究センター」「情報基盤センター」

重点活動3：東北の魅力を訴求した観光の振興

1. 東北ブランドの確立に向けた取り組み

(1) 情報発信等の強化

①東北海外展開加速化協議会と連携した取り組み

東北ブランドの確立に向けて、東北の「食文化・食産業」を広く海外へアピールすることを目的に、岩手県、宮城県、石巻市とともに平成26年度から設置している「東北海外展開加速化協議会」（事務局：当会）と連携して、「2015年ミラノ国際博覧会」への共同出展に向けた検討及び情報発信を行った。

■「2015年ミラノ国際博覧会」への出展に向けた検討・情報発信

「2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会」の下、東北ブランドの世界への発信、風評被害の払拭、東北地域産品の海外展開の促進を目的とした「2015年ミラノ国際博覧会」（平成27年5月～10月）への出展内容などについて検討、準備を進めた。また、出展に向けた情報発信として、100日前のプレス発表会を行った。

【2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会構成メンバー】

- ・(一社)東北経済連合会、岩手県、宮城県、石巻市、東北六県商工会議所連合会、(株)河北新報社、東北観光推進機構

【プレス発表会】

- ・名称：「2015年ミラノ国際博覧会・東北出展100日前プレス発表会」

(4月15日：仙台市)

【委員会開催状況】

- ・第4回委員会（6月1日：仙台市）：現地事前確認報告、
当日の運営体制等出展詳細・スケジュールについて

■「2015年ミラノ国際博覧会」への出展

「2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会」の下、東北ブランドの世界への発信、

風評被害の払拭、東北地域産品の海外展開の促進を目的に共同出展を行った。期間中は約1万人が来場した。

【共同出展概要】

- ・期間：7月24日～27日（4日間）
- ・会場：「2015年ミラノ国際博覧会」日本館2階イベント広場（イタリア・ミラノ市）
- ・テーマ：「東北×イタリア 食と文化のマリアージュ」
- ・主なプログラム：平成青少年遣欧使節団派遣プロジェクトステージ、東北かまどキッチン料理ショー、もちつき・わんこそばパフォーマンス、伊達の黒船太鼓・盛岡さんさ踊り披露、東北地酒BAR、東北食材トーク、和のキッチンウェアワークショップ、キッチンギャラリー など

2. 海外からの誘客促進に向けた取り組み

（1）国内外からのクルーズ船誘致に向けた取り組み

①インバウンド先進地視察会の実施（10月5日～6日：福岡市）

インバウンドの拡大の柱の一つ、「クルーズ船誘致」について、その先進地である福岡県博多港（定員5千人規模の大型クルーズ船をはじめ、年間280船籍が入港）を視察し、誘致のためのプロモーション方策、受入環境整備のための課題等の把握に努めた。

②クルーズ船誘致に向けた講演会の開催（平成28年2月16日：仙台市）

東北域内港湾へのクルーズ船の誘致促進に向けて、最新のクルーズ事情やクルーズ船誘致のためのポイント等を考えるべく、講演会を開催した。

【講演】

- ・演題：「クルーズ船、東北への寄港拡大のために」
- 講師：（株）JTB グローバルマーケティング&トラベル
営業推進部長 大熊 義孝氏

③シートレード・クルーズ・グローバル2016への出展

（平成28年3月14日～17日：アメリカ・フロリダ州）

各国のクルーズ会社の経営者等が一堂に会する世界最大のクルーズ・コンベンション「シートレード・クルーズ・グローバル2016」に出展した。

当会からは、高橋会長、小野常務理事等が出席し、高橋会長からは世界各国でアジア・クルーズを催行・計画している船社に対して、東北港湾への寄港クルーズ造成の働きかけ等を行った。

3. 観光産業の成長産業化に向けた取り組み

（1）インバウンド・交流人口拡大に向けた取り組み

①「東経連・東北観光交流拡大検討部会」における検討

平成25年度に取りまとめた「東北観光戦略検討部会・報告書」のフォローアップを行うとともに、インバウンドの拡大を中心とした観光客の増大と消費の拡大に向けて、経済界の立場から、東北が一体となって取り組む事業などについて検討し、報告書の取りまとめを行った。

【部会の開催状況】

- ・第1回（9月18日）：テーマ「東北観光に必要な取り組みについて」
- ・第2回（11月26日）：テーマ「東経連が取り組む事業について」

- ・第3回（平成28年4月1日）：テーマ「東経連・東北観光交流拡大検討部会・報告書(案)について」

■「2020文化プログラムに関する勉強会」の開催

（10月19日：仙台市、会員など14名出席）

今後の検討部会活動の一助とすべく、文化庁が実施する「2020文化プログラム」の概要や今後の進め方、東北が取り組んでいく上でのポイントなどについて意見交換を行った。

【講演】

- ・演題：「2020文化プログラムの概要等について」

講師：文化庁長官官房政策課係長 2020文化プログラム担当 堀 敏 治 氏

②東北観光推進機構と連携した取り組み（4月14日：仙台市、会員など約30名出席）

海外からの観光客誘客に向けた取り組みとして、観光産業の成長産業化に資する具体的な取り組みについて情報共有を行った。

【講演】

- ・演題：「昇龍道プロジェクトの取り組み」

講師：国土交通省中部運輸局企画観光部次長 廣 瀬 康 男 氏

③北海道経済連合会と連携した取り組み（12月10日：仙台市、会員など約200名出席）

北海道新幹線開業を平成28年3月に控え、東北・北海道地域の双方にとって、開業が大きなビジネスチャンスになることを認識するとともに、開業への機運醸成を図るシンポジウムを開催した（北海道経済連合会との共催）。

【トークイベント】

- ・テーマ：「北海道新幹線開業への期待」
- ・ゲスト：(株)北海道日本ハムファイターズスポーツ・コミュニティー・オフィサー

稲 葉 篤 紀 氏

【パネルディスカッション】

- ・テーマ：「北海道新幹線開業をビジネスチャンスに～東北・北海道間の事業連携に向けて～」

- ・パネリスト：(株)アークス代表取締役社長 横 山 清 氏
サッポロビール(株)北海道本社副代表兼北海道本部副本部長

小野寺 哲 也 氏

(株)七十七銀行地域開発部長 目 黒 康 達 氏

(株)ジェイティービーグループ本社旅行事業本部観光戦略部長

加 藤 誠 氏

北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部営業部長

荻 原 国 彦 氏

- ・コーディネーター：(株)河北新報社編集局次長兼報道部長

今 野 俊 宏 氏

重点活動4：「東経連ビジネスセンター」などによる地域産業・企業の競争力強化

1. 「東経連ビジネスセンター」の活動による地域産業の成長支援

(1) マーケティング・知的財産事業化支援事業

中堅・中小企業、ベンチャー企業に対し、特許取得・活用方策、市場調査、提携戦略などの経営課題について、企業の実態に応じて支援内容を組み替えながら、実践的支援を実施した。

- ・平成27年度支援採択企業数（公表）5社、総支援採択企業数30社（平成28年3月末日現在）

(2) 新事業開発・アライアンス（販売提携、共同開発など）助成事業の実施

企業ニーズと大学の優れた研究シーズのマッチングによる、産学連携プロジェクトの創出、企業間の連携による新製品開発と事業化を支援した。また、農林水産資源を活用したナチュラル・イノベーション関連産業の活性化を図るための検討、支援を実施した。

・平成27年度採択件数（公表）9件、総助成採択件数42件（平成28年3月末日現在）

(3) グローバル・ビジネス支援事業の実施

中国の半導体及び情報通信市場に精通する当センター支援専門家を介して、中国企業と東北企業とのマッチングを実施したほか、以下の事業を展開した。

①中国江蘇国際技術転移センターとの経済協力協定の延長（7月16日～17日：中国無錫市）

中国江蘇国際技術転移センターにおいて同センターとの経済協力協定を延長（1年間）した。

②「台湾商談会ミッション」の派遣（9月14日：台湾台南市、15日：台湾台北市）

台湾の工業技術研究院（ITRI）とのビジネス連携に関する覚書に基づき、東北企業と台湾企業との商談会（ビジネスマッチ）を開催した。商談会には、台湾企業37社、東北企業4社が参加し、活発な商談が行われた。

③中国江蘇国際技術転移センターと無錫（太湖）国際科技园管理委員会との交流

（10月22日～24日：仙台市）

中国江蘇国際技術転移センターと無錫（太湖）国際科技园管理委員会が東北の企業と情報交換を行うために訪問したことを受け、東北企業及び関係先とのビジネスマッチングに向けた支援を行った。

(4) Web 事業の実施

東北企業のセールスや商談活動を支援するため、Web 事業の充実・強化を図るとともに、企業等による活用促進に取り組んだ。

【買おう東北】掲載数231社

【東北いいネット】登録企業282社、登録商品304品

【eEXPO】掲載数529社、うち東北企業433社（いずれも平成28年3月末日現在）

(5) 先端的な自動車関連産業の集積促進（「東北地域の車を考える会」の開催）

自動車関連産業の育成と集積を促進するため、東北地域の企業・研究者が次世代の自動車づくりに活用できるデバイスや生産技術を完成車メーカーに提案する「東北地域の車を考える会」を開催した。

・平成27年度5回開催（別途、「地域版車を考える会」を2回開催）

・完成車メーカーに対するプレゼンテーション社数29社

（うち、「地域版車を考える会」6社）

2. 地域イノベーションの創出に向けた取り組み

(1) 第5期科学技術基本計画への提言・要望（4月7日：東京都）

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が策定中の「第5期科学技術基本計画」（平成28～32年度）に対して、盛り込んでほしい項目3つ（①「国際科学技術イノベーション拠点」の形成、②科学技術イノベーションによる創造的な産業復興、③地方創生に資する地域イノベー

ション・システムの強化) について要望活動を実施した。

【要望先】原山優子 総合科学技術・イノベーション会議議員

(2) 関連機関と連携した支援活動の展開(4月7日:東京都)

産学官連携による東北の産業復興を考えるべく、講演会を開催した。

・演題:「産学官連携による新しい国づくり」

講師: 国立研究開発法人科学技術振興機構理事長

中村道治氏

(3) 次世代企業創生フォーラムの開催

新規事業に取り組む会員企業を対象に情報共有の場を作り、地方創生に資する地域イノベーション・システムの構築に貢献すべく、フォーラムを開催した。

【フォーラムの開催状況】

・第1回(5月19日): テーマ「東経連ビジネスセンターに対する期待」

・第2回(8月18日): テーマ「ILC(国際リニアコライダー)」

・第3回(11月17日): テーマ「グローバル・ビジネス」

・第4回(平成28年2月16日): テーマ「東北の情報発信戦略」

(4) 経済財政白書説明会の開催(9月28日:仙台市、会員など約120名出席)

平成27年度経済財政白書の内容について理解を深めるため開催した。

・テーマ:「日本経済の現状と今後の展望～四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済～」

講師: 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(総括担当) 付政策企画専門職

坂田俊氏

3. 一次産業の活性化促進

(1) 農商工連携、ナチュラル・イノベーションの創出に向けた取り組み

①視察会の実施(8月4日:新潟市、会員など40名参加)

国の成長戦略の一つである国家戦略特区の経済的・社会的効果や、農業の高度化・独創的な取り組みへの知見を深めるため、視察会を開催した。

・視察先: 新潟国家戦略特区「新潟市役所」「農業活性化研究センター」「アグリパーク」

(2) TPP関連政策対応セミナーの開催

①セミナーの実施(平成28年2月26日:仙台市、会員など90名参加)

TPPを巡る最新の状況把握及び東北経済・産業にとって必要な施策を考察するセミナーを開催した。

・演題:「TPPの概要と国内対策」

講師: 経済産業省通商政策局経済連携課係長

鈴木友里子氏

・演題:「TPPの日本への影響 ～企業・地域の視点から～」

講師: みずほ総合研究所(株)政策調査部上席主任研究員

菅原淳一氏

重点活動5：エネルギー・環境問題への対応

1. 持続可能な地域社会の構築に向けた取り組み

(1) 地域エネルギーに関する理解促進

①東北のエネルギー事情に関する講演会（11月6日：仙台市、会員など約100名参加）

東北におけるエネルギー事情に関する理解促進を図るため、講演会を実施した。

・演題：「社会保障の観点から、今必要なのは『国産エネルギー政策』！

～原子力と再エネは対立から協業へ～

講師：政策アナリスト・NPO法人社会保障経済研究所代表 石川和男氏

②東北のエネルギー事情に関する視察会

（5月21日～22日：むつ・六ヶ所地区、会員など38名参加）

東北におけるエネルギー事情に関する理解促進を図るため、視察会を実施した。

・視察先：「東北電力(株)東通原子力発電所」「リサイクル燃料貯蔵(株)リサイクル燃料備蓄センター」「日本原燃(株)再処理工場・PRセンター」「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構・国際核融合エネルギー研究センター」

重点活動6：海外との経済交流の拡大

1. 地域産品の輸出促進など海外とのビジネス展開への支援

(1) 東北海外展開加速化協議会と連携した取り組み

輸入条件の厳しい欧州や米国に対してもチャレンジできる東北産品の輸出拡大モデルを構築することを目的に設置した「東北海外展開加速化協議会」の下、輸出に関する情報収集・提供、輸出促進に向けたセミナーなどの開催、海外における商談会の開催および見本市への出展などの事業の実施について検討を行った。

【東北海外展開加速化協議会構成メンバー】

・(一社)東北経済連合会、岩手県、宮城県、福島県、石巻市、日経BP、東北観光推進機構

【協議会開催状況】（平成27年度）

- ・第1回協議会（7月8日：仙台市）：平成27年度事業計画、今後のスケジュール
- ・第2回協議会（10月14日：仙台市）：平成27年度事業、今後のスケジュール
- ・第3回協議会（平成28年2月18日：仙台市）：報告書の作成、来年度の展開

(2) ミラノ酒フェスティバル2015への出展

（9月12日～13日：イタリア・ミラノ市、約1,500名参加）

「東北海外展開加速化協議会」及びJETROと連携して、東北の魅力的な地域産品を発掘し、海外への販路拡大に結び付ける取り組みとして、「ミラノ酒フェスティバル2015」に出展した。今回は、東北各県から20の酒造メーカーが、自治体や酒造組合の枠を越えて「TASTE OF TOHOKU」のブランド名のもと、日本酒に関する情報発信及びビジネスマッチングを一体的に行った。

【出展概要】

- ・会場：ウマニタリア（人道会館）（イタリア・ミラノ市）
- ・主な内容：日本酒輸出入のビジネスマッチング、
日本酒文化浸透プログラム（日本酒入門教室、テイスティング・セッション等）

（3）東北の食材に関する情報発信（マレーシア人ブロガーの招聘）

（平成28年1月23日～26日）

「TASTE OF TOHOKU」のブランド確立を図るべく、「東北海外展開加速化協議会」と連携して、マレーシア人ブロガーを招聘し、東北の食材に関する情報発信事業を行った。期間中は、岩手・宮城・福島県の3県を訪問してもらい、地域製品の生産現場及び生産者への直接取材で得たリアルな情報をブログ（英語）で発信してもらった。

【招聘概要】

- ・招聘者：チージー（Cheesie）氏（マレーシアの著名女性ブロガー）
- ・取材先：（有）沢菊（岩手県盛岡市）、（株）小松製菓（岩手県二戸市）、
仙台味噌醤油（株）（宮城県大崎市）、塩竈水産物仲卸市場（宮城県塩釜市）、
（株）GRA（宮城県山元町）、金寶自然酒醸造元仁井田本家（福島県郡山市）、
（株）青木商店「ルヴェルジェ」（福島県郡山市）

（4）「東北経済の概要データ集」の作成（9月発行）

東北域外や海外に対して、東北経済の状況を紹介することを目的に日本語版と英語版を作成・発行した。

2. 海外との経済交流促進

（1）日中観光文化交流団「日中観光交流の夕べ」への参加（5月23日：中国北京市）

日中間双方向の観光交流拡大の機運を盛り上げ、継続的展開につなげるために、観光関係団体が中心となり、広く経済界や地方自治体等に参加を呼びかけ、開催された「日中観光交流の夕べ」に参加した。

（2）「日中経済協力会議」への参加（7月16日：中国遼寧省瀋陽市）

中国東北地方（黒龍江省・遼寧省・吉林省・内蒙古自治区の3省1自治区）と日本との経済交流を目的に開催された「2015年日中経済協力会議-於瀋陽」に参加した。当会は共催団体として、向田副会長をはじめ12名からなる会議参加団を派遣し、中国現地政府関係者等との交流を深めた。

（3）日中韓ビジネス・サミットへの参加（11月1日：韓国ソウル市）

日中韓の経済交流の状況等を把握すべく、日本経済団体連合会等が主催する「日中韓ビジネス・サミット」に、当会から高橋会長、小野常務理事が参加した。

（4）日インドネシア文化経済交流団への参加（11月23日：インドネシアジャカルタ市）

日本とインドネシアの相互交流の促進を図るべく、「日インドネシア文化経済観光交流団実行委員会」（構成団体：日本経済団体連合会等）が主催する「日インドネシア交流の夕べ」への参加を中心とした「日インドネシア文化経済観光交流団」に参加した。また、本参加に合わせてインドネシアとタイの日系企業を訪問し、東北へのインセンティブツアーの誘致に取り組んだ。

(5) 第2回日本東北六県感謝祭「日本東北遊楽日」への参加

(12月2日～5日：台湾台北市)

東北観光推進機構や、東北運輸局、東北六県、日本観光振興協会東北支部などで構成する「日本東北六県感謝祭実行委員会」が、東日本大震災発生後に台湾から東北の被災地に寄せられた各種支援に対して謝意を伝えるとともに、東北への来訪を訴えるべく「第2回日本東北六県感謝祭『日本東北遊楽日』」に参加した。

(※「東北観光推進機構」との連携・取り組み)

(6) 「日・伊、地方創生交流プロジェクト」の実施

(11月7日～23日：イタリア・ソロメオ村)

当会の創立50周年記念事業の“プレ”イベントとして実施した。人口減少が進む中「地方創生」が重要な政策課題になっている現状に鑑み、7月の「ミラノ国際博覧会」に東北チームとして出展した際につながりができたイタリアのラグジュアリーブランド「ブルネロ・クチネリ」社協力のもと、東北の若者11名をイタリアに派遣した。

【研修概要】

- ・派遣先：ソロメオ学校（イタリア・ソロメオ村）
- ・参加者：東北の若者11名（学生・若手社員）
- ・主な研修プログラム：
 - ・ニットの高度技術
 - ・裁断・縫製、テーラリング技術
 - ・園芸・造園、石造建築
 - ・デザイン・ドローイング等のワークショップ
 - ・地域や史跡の見学 他

重点活動7：連携・交流の基盤となる基礎的社会資本の整備促進

1. 基礎的社会資本の整備促進

(1) フォーラム「がんばろう！東北」の開催

(7月15日：仙台市、会員など約650名参加)

東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方などを訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府などの関係機関への要望活動を実施した。

【基調講演】

- ・演題：「東北の復興と地方創生」

講師：国土交通副大臣

西村明宏氏

【要望活動】(8月27日)

- ・要望書「東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言」
- ・要望先：谷垣禎一 自由民主党幹事長、彦谷直克 財務省主計官、徳山日出男 国土交通省事務次官、池内幸司 国土交通省技監、金尾健司 国土交通省水管理・国土保全局長 ほか

(2) 第17回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラムの開催

(9月4日：酒田市、会員など約500名参加)

日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域の産業経済活性化はもとより、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能など、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるため、フォーラムを開催した。また、フォーラムの内容を踏まえ採択した「大会決議」に基づき、政府など関係機関に対し、要望活動を実施した。

【基調講演】

・演題：「日本人の誇り」

講師：俳優・監督

津川雅彦氏

【要望活動】(11月11日)

・要望書「日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望」

・要望先：土井 亨 国土交通副大臣、稲田朋美 自由民主党政務調査会長 ほか

2. 東北の空港・港湾の整備・利活用促進

(1) 仙台空港民営化活性化フォーラムの開催

(平成28年2月3日：仙台市、会員など約370名参加)

平成28年7月に民営化が実施される仙台空港について、仙台空港の新たな事業ビジョンや地域活性化に向けた取り組み等の理解を深めるフォーラムを開催した((株)七十七銀行との共催)。

・演題：「東北のプライマリー・グローバル・ゲートウェイを目指して」

講師：仙台国際空港(株)取締役社長

岩井卓也氏

(2) 鉄道コンテナ見学会の開催(9月25日：仙台市、会員など約60名参加)

近年、低炭素型の物流体系の構築が求められる中で、モーダルシフトや更なる物流効率化に向けた取り組みの一環として、鉄道コンテナ輸送の仕組みの理解促進を図るため、見学会を開催した。

・見学先：「JR貨物仙台貨物ターミナル駅」

(3) 国土交通白書説明会の開催(9月29日：仙台市、会員など約250名参加)

平成26年度国土交通白書の内容について理解を深めるため開催した。

・演題：「平成26年度国土交通白書について」

講師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長

大竹将也氏

(4) 「東北のインフラ整備状況」(マップ)の作成(11月)

東北域内の高速交通ネットワーク及び空港、港湾の各整備状況を紹介することを目的に作成・発行した。

3. 情報通信インフラの利活用促進

(1) インフラの利活用促進に向けた取り組み

① 先進的施設の視察(7月7日、和光市、会員など40名参加)

IoTの知見を深めるため、視察会を実施した。

・視察先：理化学研究所和光地区「仁科加速器研究センター」「情報基盤センター」

②「モノのインターネット（IoT）」等、情報通信技術に関する理解促進

（10月8日：仙台市、会員など70名参加）

IoTの知見を深めるため、講演会を実施した。

【プレゼンテーション】

- ・演題：「情報通信の展望と東北の現状」

講師：東北総合通信局情報通信部長

白石 昌義 氏

【講演】

- ・演題：「あらゆるものがつながるIoTの時代へ」

講師：東北大学電気通信研究機構長

加藤 寧 氏

重点活動8：広域連携の推進

1. 広域連携の推進に向けた取り組み

（1）北海道・東北未来戦略会議との連携

①第10回ほくとうトップセミナーの開催（10月29日：花巻市）

「北海道・東北未来戦略会議」が開催する「ほくとうトップセミナー」において、「北海道・東北地域の官民による地方創生の推進に向けて」をテーマに、北海道・東北地域の官民が連携して取り組むべき方向性や戦略などについて意見交換を行った。

【基調講演】

- ・演題：「地方創生に観光が果たす役割」

講師：東日本旅客鉄道(株)取締役会長

東北観光推進機構会長

清野 智 氏

【意見交換】

- ・テーマ：「北海道・東北地域の官民による地方創生の推進に向けて」

Ⅲ. 活動内容

総会・役員会等

1. 定時総会

■第3回（6月4日：仙台市）

会員634名（委任状、議決権行使書の提出を含む）の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、報告事項1～2を報告後、第1号～第3号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。

【報告事項】

報告事項1：平成26年度事業報告について

報告事項2：平成27年度事業計画及び平成27年度収支予算について

【決議事項】

第1号議案：平成26年度決算報告の件

第2号議案：理事6名選任の件

第3号議案：監事1名選任の件

終了後、特別講演を開催した。

演題：「先端ナノ界面計測と摩擦研究への展開」

講師：東北大学原子分子材料科学高等研究機構教授

栗原和枝氏

2. 理事会

■第9回（5月1日：仙台市）

理事16名、監事3名の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第6号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：平成26年度事業報告及び平成26年度決算報告の件

第2号議案：理事候補者選任の件

第3号議案：監事候補者選任の件

第4号議案：定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等の件

第5号議案：新規入会会員の件

第6号議案：政策議員補充選任の件

【報告事項】

（1）地方創生施策による東北地域の潜在的将来人口について

■第10回（6月4日：仙台市）

理事16名、監事3名の出席を得て開催した。

高橋会長が議長となり議事を進め、第1号～第7号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。

【決議事項】

第1号議案：副会長、専務理事、常務理事選任の件

第2号議案：常務役員報酬の件

第3号議案：常任政策議員及び政策議員補充選任の件

第4号議案：委員会及び地域懇談会の正副委員長選任の件

第5号議案：任期満了に伴う顧問選任の件

第6号議案：事務局長任免の件

第7号議案：新規入会会員の件

■第11回（10月9日：仙台市）

理事14名、監事3名の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：新規入会会員の件

第2号議案：常任政策議員及び政策議員、顧問、参与補充選任の件

第3号議案：委員会正副委員長選任の件

第4号議案：運営強化積立金取崩額変更の件

【報告事項】

（1）職務執行状況について

①会員状況

②平成27年度上期活動状況

③2015年ミラノ国際博覧会東北出展報告

④東経連「創立50周年記念事業」準備状況

（2）東経連ビジネスセンターの次期スキームの検討状況について

■第12回（平成28年3月29日：仙台市）

理事15名、監事3名の出席を得て開催した。

高橋会長が挨拶の後、議長となり議事を進め、第1号～第4号議案を審議し、いずれも満場一致で可決、承認された。また、職務執行状況等について報告した。

【決議事項】

第1号議案：平成27年度補正予算の件

第2号議案：平成28年度事業計画及び平成28年度収支予算の件

第3号議案：新規入会会員の件

第4号議案：常任政策議員、政策議員補充選任の件

【報告事項】

（1）職務執行状況について

①会員状況

②平成27年度下期活動状況

③国際リニアコライダー（ILC）、東北放射光施設に関する最新動向

（2）東経連ビジネスセンターの第2期の活動方針について

3. 監事会

■第3回（5月1日：仙台市）

監事3名の出席を得て開催した。

平成26年度の会計及び業務の監査を実施した。

4. 政策会議

■第5回（10月15日：仙台市）

常任政策議員及び政策議員など70名の出席を得て開催した。

高橋会長、鈴木議長の挨拶の後、鈴木議長が議事を進め、「平成27年度上期活動状況について」、「創立50周年記念事業準備状況について」をそれぞれ説明し、意見交換を行った。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「ILC 推進に関わる最新の状況と今後の取組について」

講 師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山 下 了 氏

■第6回（平成28年3月1日：仙台市）

常任政策議員及び政策議員など77名の出席を得て開催した。

高橋会長、鈴木議長の挨拶の後、鈴木議長が議事を進め、「平成28年度事業計画（案）について」を説明し、意見交換を行った。

終了後、講演会を開催した。

演 題：「我が国財政の現状と課題」

講 師：財務省東北財務局長 河 野 一 郎 氏

委員会活動

1. 東日本大震災復興対策委員会（委員長・笠原 賢二 副会長）

東日本大震災復興対策委員会では、被災地における復興状況や課題等の情報収集を行い、復興の加速化に必要な施策や予算措置等について検討するなどし、「平成28年度政府予算に関する東経連の要望～「新しい東北」の実現に向けて～」、「『新しい東北』の実現に向けて～第三次安倍改造内閣に望む～」のとりまとめにつなげ、国など関係機関へ要望活動を行った。また、被災沿岸部における企業意向アンケート調査への協力を行った。

（1）要望活動の実施

■平成28年度政府予算に関する東経連の要望～「新しい東北」の実現に向けて～

（6月18日）

平成28年度政府予算の編成に向け、東北地域の重点事項5つ（①「復興・創生期間」における充分かつ継続的な財源確保と必要な施策の強化・継続、②国際リニアコライダー（ILC）の誘致及び東北放射光施設の整備など、③原子力発電など、エネルギー施策の着実な推進、④「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、⑤地域自立・連携の基盤となる社会資本整備）について要望活動を実施した。

【要望先】竹下 亘 復興大臣、谷垣禎一 自由民主党幹事長、
額賀福志郎 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
ほか各省庁、東北7県選出国會議員など

■第三次安倍改造内閣に対する東経連の要望

～新たな創造と可能性の地としての「新しい東北」の実現に向けて～（12月2日）

10月7日に発足した第三次安倍改造内閣に対して、東北地域の重点事項4つ（①「復興・創生期間」における新たな復興財源フレームの確実な履行と必要な諸施策の強化・継続、②国際リニアコライダー（ILC）の誘致及び東北放射光施設の整備など、③「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、④原子力発電など、エネルギー施策の着実な推進）について要望活動を実施した。

【要望書提出先】額賀福志郎 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
ほか各省庁、東北7県選出国會議員など

（2）被災地域等の現状把握

■第48回東北地方経済懇談会における視察（7月9日：郡山市）

被災地における風評被害払拭に向けた取り組み及び最先端医療を中心とした新しい地域づくりに取り組んでいる状況について、日本経済団体連合会と共同で視察会を実施した。

【視察先】「JA郡山市片平倉庫」「南東北BNC T研究センター」

（3）復旧・復興支援活動の実施

■宮城県被災沿岸部における企業意向アンケート調査への協力（12月）

独立行政法人都市再生機構と宮城県が共同で「復興市街地整備事業地区への生活利便施設を中心とした施設誘致支援」「当該事業地区に立地を期待する民間企業への周知」を目的に実施したアンケート調査に協力した。

2. 経済政策委員会（委員長・渡邊 博美 副会長）

経済政策委員会では、東北地域の景気動向と企業経営の実態のほか、会員企業における被災・風評被害の状況や復興支援への取り組み、国などの復興支援策や集中復興期間に対する考え方などについてアンケート調査を実施したほか、震災復興に向けて必要な施策の実施や予算措置などについての政策提言・要望活動に取り組んだ。

（1）委員会の開催

■経済政策委員会・講演会（平成28年1月20日：仙台市）

渡邊委員長はじめ委員15名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成27年度活動状況」について報告、意見交換を行った。

委員会終了後、会員など約90名の出席を得て講演会を開催した。

- ・演題：「グローバル社会におけるサービスの将来：「おもてなし」は日本型サービスの基本」
講師：京都大学経営管理大学院・経営研究センター長 小林 潔 司 氏

（2）視察会の開催

■産業政策・経済政策委員会視察会（8月4日、新潟市、会員など40名参加）

国の成長戦略の一つである国家戦略特区の経済的・社会的効果や、農業の高度化・独創的な取り組みへの知見を深めるため、視察会を開催した。

- ・視察先：新潟国家戦略特区「新潟市役所」「農業活性化研究センター」「アグリパーク」

（3）説明会の開催

■平成27年度経済財政白書説明会（9月28日：仙台市）

平成27年度経済財政白書の内容について理解を深めるため開催した。会員など約120名が参加した。

- ・テーマ：「日本経済の現状と今後の展望～四半世紀ぶりの成果と再生する日本経済～」
講師：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（総括担当）付政策企画専門職 坂田 俊 氏

（4）調査活動

■企業経営に関するアンケート調査の実施

（第75回調査：4月実施・5月公表、第76回：10月実施・12月公表）

東北地域の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上水準回復の障害となっていることや望ましい為替レートなどについて調査し、結果をとりまとめた。

- ・第75回調査：発送社数285社、回答社数202社、回答率70.9%
- ・第76回調査：発送社数281社、回答社数212社、回答率75.4%

■東北の景気動向調査の実施（毎月）

各種経済指標の分析やヒアリング等により、東北の景気動向を調査し、結果をとりまとめた。

■「東北経済の概要データ集」の作成（9月発行）

東北域外や海外に対して、東北経済の状況を紹介することを目的に日本語版と英語版を作成・発行した。

3. 産業政策委員会（委員長・大山 健太郎 副会長）

産業政策委員会では、「東北 I L C 推進協議会」と連携し、東北復興のシンボルとなる国際リニアコライダー（I L C）の東北への誘致実現に向けて、政府等への要望活動を行うとともに、北上山地への立地に関する域内外への周知広報活動に取り組んだ。また、I L Cの東北受け入れ、TPP参加に向けた地域の課題等について、関係機関と連携して検討を行った。このほか、「東経連ビジネスセンター」や他の支援機関などと連携し、中小企業の活性化、被災企業の復興などに向けた支援活動に取り組んだ。

（1）委員会の開催

■産業政策委員会（9月9日：仙台市）

大山健太郎委員長、委員など16名の出席を得て開催し、I L Cの東北誘致や加速器関連産業の集積、育成に向けた取り組みについて議論した。

その後、産学官連携に関する講演をいただき、意見交換を行った。

・演題：「産学官連携による新しい国づくり」

講師：国立研究開発法人科学技術振興機構理事長

中村道治氏

■産業政策委員会（12月3日：仙台市）

大山健太郎委員長はじめ委員など13名の出席を得て開催し、東北ビジネスセンターの取り組みについて報告、プレゼンテーションを行い、意見交換を行った。

【プレゼンテーション】

①「ナチュラル・イノベーション支援について」

東経連ビジネスセンター事業化コーディネーター

宮城大学地域連携センター教授

鈴木康夫氏

②「I L C等加速器関連産業支援について」

東経連ビジネスセンター事業化コーディネーター

産総研イノベーションコーディネーター

森由喜男氏

③「完成自動車メーカーマッチング支援について」

東経連ビジネスセンター技術評価フェロー

東北大学N I C H e副センター長

長谷川史彦氏

■産業政策委員会主催「TPP関連政策対応セミナー」（平成28年2月26日：仙台市）

会員など90名の出席を得て開催し、TPPを巡る最新の動向を把握するとともに、今後の東北経済、産業にとって必要な施策を考察すべくセミナーを開催した。

・演題：「TPPの概要と国内対策」

講師：経済産業省通商政策局経済連携課係長

鈴木友里子氏

・演題：「TPPの日本への影響 ～企業・地域の視点から～」

講師：みずほ総合研究所(株)政策調査部上席主任研究員

菅原淳一氏

（2）東北 I L C 推進協議会と連携した取り組み（国際リニアコライダー（I L C）誘致活動）

I L C計画に対する理解促進、I L Cの日本・北上地域への誘致実現に向けて、各種啓発事業を実施するとともに、政府などの関係機関に要望活動を実施した。

■平成27年度総会・特別講演（4月13日：仙台市、会員など約160名参加）

・演題：「I L Cを契機としたハイテク・クラスターの創出について」

講師：山形大学大学院理工学研究科教授

野長瀬裕二氏

■SSH（スーパーサイエンスハイスクール）におけるILC講演会の開催

ILC計画の理解促進を図るため、次世代を担う東北のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）を対象に、科学技術に対する体系的な講義を行い、中高生に対する理解促進と科学に対する好奇心喚起に努めた。

【米沢興譲館高等学校】（5月21日：米沢市、451名参加）

・演題：「国際リニアコライダーを契機としたまちづくり」

講師：東北大学キャンパスデザイン室キャンパスデザイナー 小 貫 勅 子 氏

【秋田北鷹高等学校】（7月15日：北秋田市、591名参加）

・演題：「宇宙の謎にせまる国際リニアコライダー」

講師：岩手大学工学部電気電子・情報システム工学科教授 成 田 晋 也 氏

【秋田中央高等学校】（9月14日：秋田市、135名参加）

・演題：「宇宙の謎を解く最先端科学」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山 下 了 氏

【福島高等学校】（10月2日：福島市、86名参加）

・演題：「宇宙の謎にせまる国際リニアコライダー」

講師：岩手大学工学部電気電子・情報システム工学科教授 成 田 晋 也 氏

【新潟南高等学校】（10月30日：新潟市、約1,100名参加）

・演題：「宇宙の謎を解く最先端科学」

講師：東京大学素粒子物理国際研究センター准教授 山 下 了 氏

【長岡高等学校】（11月20日：長岡市、162名参加）

・演題：「国際リニアコライダーと私たち」

講師：東北大学大学院理学研究科物理学専攻准教授 佐 貫 智 行 氏

■サイエンスデイでのILC講演会の開催

ILC計画の理解促進を図るため、一般の方々を対象に、科学技術に対する体系的な講義を行い、理解促進と科学に対する好奇心喚起に努めた。

（9月6日：気仙沼市、約30名参加）

（10月4日：登米市、約50名参加）

・演題：「宇宙誕生のひみつを追え！国際リニアコライダー(ILC)」

講師：東北大学大学院理学研究科物理学専攻素粒子実験グループ助教

石 川 明 正 氏

■全国理科教育大会への出展（7月30日～31日：青森市・青森東高等学校）

ILCの意義や研究内容等について理解促進を図るべく、平成27年度全国理科教育大会青森大会に協賛、大会中に設置された「科学の広場」にブースを出展し、ILCの研究内容や課題について説明した。

■国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望（5月27日）

東北復興のシンボルとして、また、ILCを核とした国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積などによる新しい東北づくりにとって重要なテーマとなるILCの日本・北上地域への誘致実現に向けて、「東北ILC推進協議会」との連携により政府など関係機関への要望活動を実施した。

【主な要望先】

・額賀福志郎 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長、

藤井基之 文部科学副大臣 ほか

■国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望（平成28年3月31日）

「ILCの国内誘致の是非の政府判断までのプロセスと条件について具体的に明示すること」「資金の分担や研究参加に関する国際調整をできるだけすみやかに進めること」「ILCの国内誘致の方針を早期に決定すること」の3点について、「東北ILC推進協議会」との連携により文部科学大臣への要望活動を実施した。

【要望先】

- ・ 馳 浩 文部科学大臣

■ILCパンフレットの作成（10月）

ILC計画に対する理解促進を図るため、ILC計画の概要や日本・北上地域への誘致実現の意義、国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積をはじめとする波及効果などを主な内容としたパンフレットを作成し、広く一般に配布した。（作成部数3千部）

（3）日米先端科学技術フォーラムへの参加

（平成28年2月12日：アメリカ・ワシントンD.C.）

ILCや国際宇宙ステーション、核融合、スーパーコンピュータ等、先端科学技術分野における日米協力について、科学技術政策に影響力のある日米両国の国会議員や政府関係者、科学者等が一堂に会して議論を行うフォーラムに参加した。

当会からは、高橋会長がILCの候補地である東北のポテンシャルやILCが立地した場合の地域デザインの検討状況などについてプレゼンテーションを行った。

（4）ILCを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン検討委員会の開催

ILC誘致に向けた国の検討が本格化する中、地域としてもILC誘致が決定次第、速やかな着工を可能とするため、東北・北上エリアのまちづくり基本計画（マスタープラン）の前提となる基本構想（グランドデザイン）を策定することを目的に委員会を立ち上げ、検討を行った。

【検討委員会の開催状況】

- ・ 第1回（11月27日：仙台市）：グランドデザイン検討内容と視点等
- ・ 第2回（12月22日：仙台市）：次代をつくるイノベーションを可能とする圏域の創造等
- ・ 第3回（平成28年1月29日：仙台市）：地域の相互連携により課題を解決するネットワーク型の圏域づくり等
- ・ 第4回（平成28年3月4日：仙台市）：「ILCを契機とした東北・北上エリアグランドデザイン」とりまとめ等

（5）ILCに関する街づくりグランドデザインに関する調査

ILCに関する街づくりグランドデザイン調査の一環として、東北大学と共同で街づくりの方向性や加速器関連技術を核とした産業化の可能性などについて情報収集を行った。

【ヨーロッパ調査】（6月29日～7月5日）

- ・ 主な訪問先：「DESY」（ドイツ・ハンブルク）
「ミュンヘン工科大学」（ドイツ・ミュンヘン）
「フラウンホーファー本部」（ドイツ・ミュンヘン）
「ジャイアント・キャンパス」（フランス・グルノーブル）

(6) 第5期科学技術基本計画への要望（4月7日）

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が策定中の「第5期科学技術基本計画」（平成28～32年度）に対して、盛り込んでほしい項目3つ（①「国際科学技術イノベーション拠点」の形成、②科学技術イノベーションによる創造的な産業復興、③地方創生に資する地域イノベーション・システムの強化）について要望活動を実施した。

【要望先】原山優子 総合科学技術・イノベーション会議議員

(7) 次世代企業創生フォーラムの開催

新規事業に取り組む会員企業を対象に情報共有の場を作り、地方創生に資する地域イノベーション・システムの構築に貢献すべく、フォーラムを開催した。

【フォーラムの開催状況】

- ・第1回（5月19日）：テーマ「東経連ビジネスセンターに対する期待」
- ・第2回（8月18日）：テーマ「I L C（国際リニアコライダー）」
- ・第3回（11月17日）：テーマ「グローバル・ビジネス」
- ・第4回（平成28年2月16日）：テーマ「東北の情報発信戦略」

(8) 先端産業の集積促進に向けた取り組み

■東北放射光計画の実現に向けたコンファレンス

東北放射光施設などの加速器関連プロジェクトの誘致及び加速器関連産業の育成、集積に向けたコンファレンスを開催した。

【コンファレンスの開催状況】

- ・第1回（平成28年3月30日：仙台市、約190名参加）
- ・第2回（平成28年3月31日：東京都、約120名参加）

■産業政策・情報通信委員会視察会（7月7日、和光市、会員など40名参加）

I L C、東北放射光施設などの加速器関連プロジェクトの誘致及び加速器関連産業の育成、集積に向けた知見を深めるため、視察会を実施した。

- ・視察先：理化学研究所和光地区「仁科加速器研究センター」「情報基盤センター」

(9) 農商工連携、ナチュラル・イノベーションの創出に向けた取り組み

■産業政策・経済政策委員会視察会（8月4日、新潟市、会員など40名参加）

国の成長戦略の一つである国家戦略特区の経済的・社会的効果や、農業の高度化・独創的な取り組みへの知見を深めるため、視察会を開催した。

- ・視察先：新潟国家戦略特区「新潟市役所」「農業活性化研究センター」「アグリパーク」

(10) 東経連ビジネスセンターの活動支援

（※11～12ページ、重点活動4-1参照）

(11) ナチュラル・イノベーションの戦略的展開の検討

次期東経連ビジネスセンター5年間のナチュラル・イノベーションのあり方や可能性について下記の識者から意見をいただいた。

【出席者】

- ・座長：東経連ビジネスセンター事業化コーディネーターリーダー 鈴木康夫氏
秋田県立大学生物資源科学部応用生物科学科学科長教授 秋山美展氏

東北大学工学研究科付属超臨界溶媒工学研究センター教授 猪 股 宏 氏
株式会社高政専務取締役 高 橋 正 壽 氏
農業生産法人株式会社舞台ファーム代表取締役 針 生 信 夫 氏

(12) その他

■ビジネスマッチ東北2015（11月5日：仙台市）

東経連ビジネスセンター、(一社)東北ニュービジネス協議会等との共催により、東北域内企業による事業展示とバイヤー・セラーによるビジネスマッチングや商談等を開催した。

- ・ 出展企業：461企業・団体、参加バイヤー：41社、商談件数：240件
- ・ 来場者数：7,441名

4. 地域政策委員会（委員長・三浦 廣巳 副会長）

地域政策委員会では、国土強靱化や地方分権、人口減少など社会構造問題の情報収集・調査活動を行った。また、「地方創生」が重要な政策課題になっている現状に鑑み、東北の若者をイタリアに派遣する事業を実施した。さらに、当会が事務局を務める北海道・東北未来戦略会議との連携により、大都市圏への人口流出や少子化など、人口減少に関する様々な問題に対して、北海道・東北地域の官民が連携して取り組むべき方向性や戦略などについて意見交換を行った。

(1) 委員会などの開催

■地域政策委員会・報告会（平成28年3月10日：仙台市）

三浦委員長はじめ委員8名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成27年度活動報告および平成28年度活動計画（案）」について審議した。

委員会終了後、会員など約100名の出席を得て、本年度実施した「東北の若者・イタリア交流研修事業」（後述）の成果報告会を開催した。

【主な次第】

- ・ 研修記録映像披露
- ・ 研修生による成果報告
- ・ 研修生等によるパネルディスカッション

(2) 「東北の若者・イタリア交流研修事業」の実施

（11月7日～23日：イタリア・ソロメオ村）

当会の創立50周年記念事業の“プレ”イベントとして実施した。人口減少が進む中「地方創生」が重要な政策課題になっている現状に鑑み、7月の「ミラノ国際博覧会」に東北チームとして出展した際につながりができたイタリアのラグジュアリーブランド「ブルネロ・クチネリ」社協力のもと、東北の若者11名をイタリアに派遣した。

【研修概要】

- ・ 派遣先：ソロメオ学校（イタリア・ソロメオ村）
- ・ 参加者：東北の若者11名（学生・若手社員）
- ・ 主な研修プログラム：
 - ・ ニットの高度技術
 - ・ 園芸・造園、石造建築
 - ・ 地域や史跡の見学 他
 - ・ 裁断・縫製、テーラリング技術
 - ・ デザイン・ドローイング等のワークショップ

(3) 北海道・東北未来戦略会議との連携による広域事業の推進

■「第10回ほくとうトップセミナー」の開催（10月29日：花巻市）

「北海道・東北未来戦略会議」が開催する「ほくとうトップセミナー」において、「北海道・東北地域の官民による地方創生の推進に向けて」をテーマに、北海道・東北地域の官民が連携して取り組むべき方向性や戦略などについて意見交換を行った。

【基調講演】

- ・演題：「地方創生に観光が果たす役割」

講師：東日本旅客鉄道(株)取締役会長

東北観光推進機構会長

清野 智氏

【意見交換】

- ・テーマ：「北海道・東北地域の官民による地方創生の推進に向けて」

(4) 調査活動

■「地方創生施策による東北地域の潜在的将来人口」の発表（8月公表）

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された地方創生施策のうち、東北の人口増減に与える影響が大きな施策4つ（①出生率の向上、②自県大学進学率の引き上げ、③移住受入（Uターン等）の拡大、④地域拠点都市機能の強化）を取り上げ、東北の各県が国の目標値等を意識して施策の実現に取り組んだ場合の東北7県の潜在的将来人口を推計し、公表した。

5. 環日本海経済交流委員会（委員長・福田 勝之 副会長）

環日本海経済交流委員会では、海外との経済交流促進・企業の国際競争力強化に向けて、「日中経済協力会議」へ参加したほか、復興庁の新しい東北先導モデル事業「東北発！海外展開加速化プロジェクト」などを活用しながら、地域産品の発掘・紹介や海外への販路拡大、風評被害の払拭に取り組んだ。

(1) 委員会などの開催

■環日本海経済交流委員会・講演会（平成28年3月2日：新潟市）

福田委員長はじめ委員9名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成27年度活動報告」および「平成28年度活動計画」について審議した。

委員会開催前には、会員など約50名の出席を得て講演会を開催した。

- ・演題：「東北からの食品輸出拡大の課題と対策

～共同輸出への取り組み事例とジェットロ支援～

講師：独立行政法人日本貿易振興機構

東北地域統括センター長 兼 仙台貿易情報センター所長 寺田 佳宏氏

(2) 「日中経済協力会議」への参加（7月16日：中国遼寧省瀋陽市）

中国東北地方（黒龍江省・遼寧省・吉林省・内蒙古自治区の3省1自治区）と日本との経済交流を目的に開催された「2015年日中経済協力会議-於瀋陽」に参加した。当会は共催団体として、向田副会長をはじめ12名からなる会議参加団を派遣し、中国現地政府関係者等との交流を深めた。

(3) 地域産品の輸出促進などの海外とのビジネス展開への支援

■「東北海外展開加速化協議会」における活動

輸入条件の厳しい欧州や米国に対してもチャレンジできる東北産品の輸出拡大モデルを構築することを目的に設置した「東北海外展開加速化協議会」の下、輸出に関する情報収集・提供、輸出促進に向けたセミナーなどの開催、海外における商談会の開催および見本市への出展などの事業の実施について検討を行った。

【東北海外展開加速化協議会構成メンバー】

- ・(一社)東北経済連合会、岩手県、宮城県、福島県、石巻市、日経BP、東北観光推進機構

【協議会開催状況】(平成27年度)

- ・第1回協議会(7月8日:仙台市):平成27年度事業計画、今後のスケジュール
- ・第2回協議会(10月14日:仙台市):平成27年度事業、今後のスケジュール
- ・第3回協議会(平成28年2月18日:仙台市):報告書の作成、来年度の展開

■「ミラノ酒フェスティバル2015」への出展

(9月12日~13日:イタリア・ミラノ市、約1,500名参加)

「東北海外展開加速化協議会」及びJETROと連携して、東北の魅力的な地域産品を発掘し、海外への販路拡大に結び付ける取り組みとして、「ミラノ酒フェスティバル2015」に出展した。今回は、東北各県から20の酒造メーカーが、自治体や酒造組合の枠を越えて「TASTE OF TOHOKU」のブランド名のもと、日本酒に関する情報発信及びビジネスマッチングを一体的に行った。

【出展概要】

- ・会場:ウマニタリア(人道会館)(イタリア・ミラノ市)
- ・主な内容:日本酒輸出入のビジネスマッチング、日本酒文化浸透プログラム(日本酒入門教室、テイस्टینگ・セッション等)

■東北の食材に関する情報発信(マレーシア人ブロガーの招聘)

(平成28年1月23日~26日)

「TASTE OF TOHOKU」のブランド確立を図るべく、「東北海外展開加速化協議会」と連携して、マレーシア人ブロガーを招聘し、東北の食材に関する情報発信事業を行った。期間中は、岩手・宮城・福島県の3県を訪問してもらい、地域産品の生産現場及び生産者への直接取材で得たリアルな情報をブログ(英語)で発信してもらった。

【招聘概要】

- ・招聘者:チージー(Cheesie)氏(マレーシアの著名女性ブロガー)
- ・取材先:(有)沢菊(岩手県盛岡市)、(株)小松製菓(岩手県二戸市)、仙台味噌醤油(株)(宮城県大崎市)、塩竈水産物仲卸市場(宮城県塩釜市)、(株)GRA(宮城県山元町)、金寶自然酒醸造元仁井田本家(福島県郡山市)、(株)青木商店「ルヴェルジェ」(福島県郡山市)

(4) 風評被害払拭に向けた取り組み

■“食の安全とコミュニケーション”に関する「日伊共同シンポジウム」の開催

(9月22日:イタリア・ミラノ市、約100名参加)

「食」をテーマとした「2015年ミラノ国際博覧会」が開催されているイタリア・ミラノにおいて、ミラノ博・日本館認定イベントとして「食の安全と正しい情報の伝え方」をテーマ

にシンポジウムを開催した。

シンポジウムには、イタリアを中心とする欧州のジャーナリスト・メディア関係者、食品安全機関関係者、科学者、大学関係者、学生等が参加し、県立福島高校の生徒から福島県内の内部被ばく・外部被ばくの研究調査結果について報告が行われた。

【シンポジウム概要】

- ・テーマ：「食の安全と正しい情報の伝え方（福島風評問題の払拭に向けて）」
- ・会場：ロンバルディア州庁舎内大ホール

【個別テーマと発表者】

- ・D-シャトルプロジェクト
県立福島高校 小野寺 悠 氏
- ・福島に対する認識のずれについて
県立福島高校 小 川 葵 氏
- ・2011年以降の福島
東京大学大学院教授 早 野 龍 五 氏
- ・フクシマ#ノーフィルター
ミラノ大学教授 ステファノ・マリア・ヤクス 氏
ミラノ大学研究員 ティツィアーナ・カルピ 氏

■ “食の安全とコミュニケーション” に関する「日伊共同シンポジウム」報告会の開催

(12月9日：東京都、約80名参加)

福島の実状に関する正しい情報を広く世界に発信し、復興への足取りを確かなものとするため、9月に実施したシンポジウムの報告会を開催した。

【報告会概要】

- ・講演：「計って、伝える」
講師：東京大学大学院教授 早 野 龍 五 氏
- ・対談：「知ろうとすること。伝えること。」
対談者：東京大学大学院教授 早 野 龍 五 氏
コピーライター 糸 井 重 里 氏

6. 交通運輸委員会（委員長・一力 雅彦 副会長）

交通運輸委員会では、大震災からの復興や産業経済の活性化など、東北地域の発展に不可欠な基礎的
社会資本の整備促進に向けて、各種フォーラムを開催し、国など関係機関に要望活動を実施した。

（1）委員会の開催

■交通運輸委員会・講演会（平成28年2月3日：仙台市）

一力委員長はじめ委員18名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成27年度活動報告」及び「平成28年度事業計画」について審議した。

（2）基礎的社会資本の整備促進に向けた取り組み

■フォーラム「がんばろう！東北」の開催等（7月15日：仙台市、会員など約650名参加）

東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方などを訴えるため、フォーラムを開催するとともに、政府などの関係機関への要望活動を実施した。

【基調講演】

- ・演題：「東北の復興と地方創生」
- 講師：国土交通副大臣

西村明宏氏

【要望活動】（8月27日）

- ・要望書「東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言」
- ・要望先：谷垣禎一 自由民主党幹事長、彦谷直克 財務省主計官、
徳山日出男 国土交通省事務次官、池内幸司 国土交通省技監、
金尾健司 国土交通省水管理・国土保全局長 ほか

■「第17回日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」

（9月4日：酒田市、会員など約500名参加）

日本海国土軸の根幹をなし、日本海沿岸地域の産業経済活性化はもとより、救急医療施設への搬送時間の短縮や災害時における代替路としての機能など、「いのちの道」として極めて重要な路線である日本海沿岸東北自動車道の整備促進を訴えるため、フォーラムを開催した。また、フォーラムの内容を踏まえ採択した「大会決議」に基づき、政府など関係機関に対し、要望活動を実施した。

【基調講演】

- ・演題：「日本人の誇り」
- 講師：俳優・監督

津川雅彦氏

【要望活動】（11月11日）

- ・要望書「日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望」
- ・要望先：土井 亨 国土交通副大臣、稲田朋美 自由民主党政務調査会長 ほか

（3）東北の空港・港湾の整備・利活用促進に向けた取り組み

■「鉄道コンテナ見学会」（9月25日：仙台市、会員など約60名参加）

近年、低炭素型の物流体系の構築が求められる中で、モーダルシフトや更なる物流効率化に向けた取り組みの一環として、鉄道コンテナ輸送の仕組みの理解促進を図るため、見学会を開催した。

- ・見学先：「JR貨物仙台貨物ターミナル駅」

■「仙台空港民営化活性化フォーラム」の開催

（平成28年2月3日：仙台市、会員など370名参加）

平成28年7月に民営化が実施される仙台空港について、仙台空港の新たな事業ビジョンや地域活性化に向けた取り組み等の理解を深めるフォーラムを開催した（(株)七十七銀行との共催）。

- ・演題：「東北のプライマリー・グローバル・ゲートウェイを目指して」
- 講師：仙台国際空港(株)取締役社長

岩井卓也氏

（4）東北国際物流戦略チームとの連携

東北地方整備局、東北運輸局と共同で事務局を担う「東北国際物流戦略チーム」において、東北地方における農水産品の輸出拡大に向けた方策を検討すべく、行政・関係機関を交え意見交換を行った。

■本部会（第10回／平成28年3月22日：仙台市）

■東北物流セミナーの開催（平成28年3月22日：仙台市）

会員など約40名の出席を得て開催した。

- ・演題：「仙台港エリアにおける事業概要と今後の取り組みについて」

講師：センコー(株)東北主管支店企画管理課長

伊藤正富氏

(5) 見学会・説明会等の開催

■国土交通白書説明会（9月29日：仙台市）

会員など約250名の出席を得て開催した。

- ・演題：「平成26年度国土交通白書について」

講師：国土交通省総合政策局政策課政策調査室長

大竹将也氏

(6) 調査活動

■「東北のインフラ整備状況」（マップ）の作成（11月）

東北域内の高速交通ネットワーク及び空港、港湾の各整備状況を紹介することを目的に作成・発行した。

7. 情報通信委員会（委員長・藤崎 三郎助 副会長）

情報通信委員会では、災害に強い情報通信基盤の整備やICTを活用した新産業の創出、地域コミュニティの活性化に向けて、情報発信や要望活動を実施した。

(1) 委員会の開催

■情報通信委員会・講演会（10月8日：仙台市）

藤崎委員長はじめ委員14名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成27年活動報告」について審議した。その後、情報通信に関するプレゼンテーションと講演会を開催するとともに、意見交換を行った。

委員会終了後は、会員など約70名の出席を得て講演会を開催した。

【委員会におけるプレゼンテーション】

- ・演題：「情報通信の展望と東北の現状」

講師：東北総合通信局情報通信部長

白石昌義氏

【講演】

- ・演題：「あらゆるものがつながるIoTの時代へ」

講師：東北大学電気通信研究機構長

加藤 寧氏

(2) 情報通信インフラの利活用促進に向けた取り組み

■産業政策・情報通信委員会視察会（7月7日、和光市、会員など40名参加）

IoTの知見を深めるため、視察会を実施した。

- ・視察先：理化学研究所和光地区「仁科加速器研究センター」「情報基盤センター」

8. エネルギー環境委員会（委員長・若井 敬一郎 副会長）

エネルギー環境委員会では、エネルギー・環境分野における最新技術の動向や先進的な取り組みについて情報発信を実施した。また、東北におけるエネルギー事情の理解促進を図ることを目的に、エネルギー・環境に関する先進的な取り組みを行っている施設の視察会を実施した。

（1）委員会等の開催

■エネルギー環境委員会（11月6日：仙台市）

若井委員長はじめ委員12名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成27年活動状況」について報告した。

委員会終了後は、会員など約100名の出席を得て講演会を開催した。

【講演】

- ・演題：「社会保障の観点から、今必要なのは『国産エネルギー政策』！

～原子力と再エネは対立から協業へ～

講師：政策アナリスト・NPO法人社会保障経済研究所代表 石川 和 男 氏

（2）エネルギー事情の理解促進に向けた取り組み

■東北のエネルギー事情に関する視察会

（5月21日～22日：むつ・六ヶ所地区、会員など38名参加）

東北におけるエネルギー事情に関する理解促進を図るため、視察会を実施した。

- ・視察先：「東北電力(株)東通原子力発電所」「リサイクル燃料貯蔵(株)リサイクル燃料備蓄センター」「日本原燃(株)再処理工場・PR センター」「国立研究開発法人日本原子力研究開発機構・国際核融合エネルギー研究センター」

9. 観光文化委員会（委員長・鎌田 宏 副会長）

観光文化委員会では、東北観光推進機構と連携しながら、東北が一体となった観光振興策や広域観光事業の展開等により、国内外からの観光客の増加、交流人口の拡大に向けた活動を行った。また、取り組みの一環として「2015年ミラノ国際博覧会」に共同出展した。

（1）委員会等の開催

■観光文化委員会（4月14日：仙台市）

鎌田委員長はじめ委員28名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成27年度活動計画」について審議した。

委員会終了後は、会員など約30名の出席を得て講演会を開催した。

【講演】

- ・演題：「昇龍道プロジェクトの取り組み」

講師：国土交通省中部運輸局企画観光部次長

廣瀬 康 男 氏

■観光文化委員会（平成28年2月16日：仙台市）

鎌田委員長はじめ委員21名（代理を含む）の出席を得て開催し、「平成27年度活動報告」及び「平成28年度委員会事業計画（案）」について審議した。

委員会開催前には、会員など約80名の出席を得て講演会を開催した。

【講演】

- ・演題：「クルーズ船、東北への寄港拡大のために」

講師：(株)JTB グローバルマーケティング&トラベル
営業推進部長

大 熊 義 孝 氏

(2) 部会等の開催

■観光文化委員会「東北観光交流拡大検討部会」

平成25年度に取りまとめた「東北観光戦略検討部会・報告書」のフォローアップを行うとともに、インバウンドの拡大を中心とした観光客の増大と消費の拡大に向けて、経済界の立場から、東北が一体となって取り組む事業などについて検討し、報告書の取りまとめを行った。

【部会の開催状況】

- ・第1回（9月18日）：テーマ「東北観光に必要な取り組みについて」
- ・第2回（11月26日）：テーマ「東経連が取り組む事業について」
- ・第3回（平成28年4月1日）：テーマ「東経連・東北観光交流拡大検討部会・報告書(案)について」

■「2020文化プログラムに関する勉強会」の開催

(10月19日：仙台市、会員など14名出席)

今後の検討部会活動の一助とすべく、文化庁が実施する「2020文化プログラム」の概要や今後の進め方、東北が取り組んでいく上でのポイントなどについて意見交換を行った。

【講演】

- ・演題：「2020文化プログラムの概要等について」

講師：文化庁長官官房政策課係長 2020文化プログラム担当 堀 敏 治 氏

(3) シンポジウムなどの開催

■「北海道新幹線開業シンポジウム」の開催（12月10日：仙台市、会員など約200名出席）

北海道新幹線開業を平成28年3月に控え、東北・北海道地域の双方にとって、開業が大きなビジネスチャンスになることを認識するとともに、開業への機運醸成を図るシンポジウムを開催した（北海道経済連合会との共催）。

【トークイベント】

- ・テーマ：「北海道新幹線開業への期待」
- ・ゲスト：(株)北海道日本ハムファイターズスポーツ・コミュニティー・オフィサー
稲 葉 篤 紀 氏

【パネルディスカッション】

- ・テーマ：「北海道新幹線開業をビジネスチャンスに～東北・北海道間の事業連携に向けて～」
- ・パネリスト：(株)アークス代表取締役社長 横 山 清 氏
サッポロビール(株)北海道本社副代表兼北海道本部副本部長
小野寺 哲 也 氏
(株)七十七銀行地域開発部長 目 黒 康 達 氏
(株)ジェイティービーグループ本社旅行事業本部観光戦略部長
加 藤 誠 氏
北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部営業部長 荻 原 国 彦 氏
・コーディネーター：(株)河北新報社編集局次長兼報道部長 今 野 俊 宏 氏

(4) 東北ブランドの確立に向けた情報発信

■「2015年ミラノ国際博覧会」への出展に向けた検討・情報発信

「2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会」の下、東北ブランドの世界への発信、風評被害の払拭、東北地域産品の海外展開の促進を目的とした「2015年ミラノ国際博覧会」（平成27年5月～10月）への出展内容などについて検討、準備を進めた。また、出展に向けた情報発信として、100日前のプレス発表会を行った。

【2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会構成メンバー】

- ・(一社)東北経済連合会、岩手県、宮城県、石巻市、東北六県商工会議所連合会、(株)河北新報社、東北観光推進機構

【プレス発表会】

- ・名称：「2015年ミラノ国際博覧会・東北出展100日前プレス発表会」

(4月15日：仙台市)

【委員会開催状況】

- ・第4回委員会（6月1日：仙台市）：現地事前確認報告、当日の運営体制等出展詳細・スケジュールについて

■「2015年ミラノ国際博覧会」への出展

「2015年ミラノ国際博覧会・東北出展委員会」の下、東北ブランドの世界への発信、風評被害の払拭、東北地域産品の海外展開の促進を目的に共同出展を行った。期間中は約1万人が来場した。

【共同出展概要】

- ・期間：7月24日～27日（4日間）
- ・会場：「2015年ミラノ国際博覧会」日本館2階イベント広場（イタリア・ミラノ市）
- ・テーマ：「東北×イタリア 食と文化のマリアージュ」
- ・主なプログラム：平成青少年遣欧使節団派遣プロジェクトステージ、東北かまどキッチン料理ショー、もちつき・わんこそばパフォーマンス、伊達の黒船太鼓・盛岡さんさ踊り披露、東北地酒BAR、東北食材トーク、和のキッチンウェアワークショップ、キッチンギャラリー など

(5) 海外からの誘客促進に向けた取り組み

■インバウンド先進地視察会の実施（10月5日～6日：福岡市）

今後の検討部会活動の一助とすべく、インバウンドの拡大の柱の一つ、「クルーズ船誘致」について、その先進地である福岡県博多港（定員5千人規模の大型クルーズ船をはじめ、年間280船籍が入港）を視察し、誘致のためのプロモーション方策、受入環境整備のための課題等の把握に努めた。

■シートレード・クルーズ・グローバル2016への出展

(平成28年3月14日～17日：アメリカ・フロリダ州)

各国のクルーズ会社の経営者等が一堂に会する世界最大のクルーズ・コンベンション「シートレード・クルーズ・グローバル2016」に出展した。

当会からは、高橋会長、小野常務理事等が出席し、高橋会長からは世界各国でアジア・クルーズを催行・計画している船社に対して、東北港湾への寄港クルーズ造成の働きかけ等を行った。

■日中観光文化交流団「日中観光交流の夕べ」への参加（5月23日：中国北京市）

日中間双方向の観光交流拡大の機運を盛り上げ、継続的展開につなげるために、観光関係団体が中心となり、広く経済界や地方自治体等に参加を呼びかけ、開催された「日中観光交流の夕べ」に参加した。

■日中韓ビジネス・サミットへの参加（11月1日：韓国ソウル市）

日中韓の経済交流の状況等を把握すべく、日本経済団体連合会等が主催する「日中韓ビジネス・サミット」に、当会から高橋会長、小野常務理事が参加した。

■日インドネシア文化経済交流団への参加（11月23日：インドネシアジャカルタ市）

日本とインドネシアの相互交流の促進を図るべく、「日インドネシア文化経済観光交流団実行委員会」（構成団体：日本経済団体連合会等）が主催する「日インドネシア交流の夕べ」への参加を中心とした「日インドネシア文化経済観光交流団」に参加した。また、本参加に合わせてインドネシアとタイの日系企業を訪問し、東北へのインセンティブツアーの誘致に取り組んだ。

■第2回日本東北六県感謝祭「日本東北遊楽日」への参加（12月2日～5日：台湾台北市）

（※「東北観光推進機構」との連携・取り組み）

東北観光推進機構や、東北運輸局、東北六県、日本観光振興協会東北支部などで構成する「日本東北六県感謝祭実行委員会」が、東日本大震災発生後に台湾から東北の被災地に寄せられた各種支援に対して謝意を伝えるとともに、東北への来訪を訴えるべく「第2回日本東北六県感謝祭『日本東北遊楽日』」に参加した。

地域懇談会活動

1. 青森地域懇談会（委員長・若井 敬一郎 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 青森（8月25日：青森市）

高橋会長、若井委員長はじめ、会員など114名の出席を得て開催した。

・演題：「北海道新幹線がつなぐ青函新時代～観光流動と地域のココロ」

講師：東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部営業部担当部長 高橋 敦司氏

■青森会員懇談会（青森市）

青森県内の会員など83名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）地区会員懇談会の開催

■むつ・六ヶ所地区会員懇談会（6月17日：むつ市）

むつ・六ヶ所地区の会員7名の出席を得て開催した。

■十和田・三沢地区会員懇談会（10月20日：十和田市）

十和田・三沢地区の会員5名の出席を得て開催した。

2. 岩手地域懇談会（委員長・谷村 邦久 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 岩手（10月27日：盛岡市）

高橋会長、谷村委員長はじめ、会員など97名の出席を得て開催した。

・演題：「ツーリズムによる地域経済の活性化～岩手県の観光力は～」

講師：(株)ジェイティービー旅行事業本部観光戦略部長兼(株)JTB 総合研究所客員研究員

加藤 誠氏

■岩手会員懇談会（盛岡市）

岩手県内の会員など80名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）地区会員懇談会の開催

■一関地区会員懇談会（平成28年2月4日：一関市）

一関地区の会員9名の出席を得て開催した。

3. 宮城地域懇談会（委員長・鎌田 宏 副会長）

（1）地区会員懇談会の開催

■宮城県南地区会員懇談会（平成28年2月24日：白石市）

宮城県南地区の会員5名の出席を得て開催した。

4. 秋田地域懇談会（委員長・三浦 廣巳 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 秋田（11月18日：秋田市）

高橋会長、三浦委員長はじめ、会員など116名の出席を得て開催した。

・演題：「地方創生の課題と覚悟～今、国民に問われているもの～」

講師：東京大学名誉教授

佐々木 毅 氏

■秋田会員懇談会（秋田市）

秋田県内の会員など72名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）地区会員懇談会の開催

■秋田県南地区会員懇談会（5月29日：横手市）

秋田県南地区の会員8名の出席を得て開催した。

5. 山形地域懇談会（委員長・清野 伸昭 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 山形（12月16日：山形市）

高橋会長、清野委員長はじめ、会員など94名の出席を得て開催した。

・演題：「地域の魅力を高める観光資源の開発と新たなビジネスチャンス」

講師：跡見学園女子大学観光コミュニティ学部観光デザイン学科准教授

篠原 靖 氏

■山形会員懇談会（山形市）

山形県内の会員など74名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）地区会員懇談会の開催

■酒田地区会員懇談会（9月17日：酒田市）

酒田地区の会員9名の出席を得て開催した。

6. 福島地域懇談会（委員長・渡邊 博美 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■地域活性化フォーラム in 福島（9月30日：福島市）

高橋会長、渡邊委員長はじめ、会員など223名の出席を得て開催した。

・演題：「『地方創生』と『少子化対策』に今、何が必要か」

講師：東京大学公共政策大学院客員教授

増田 寛也 氏

■福島会員懇談会（福島市）

福島県内の会員等96名の出席を得て、地域活性化フォーラムと同時開催した。

（2）地区会員懇談会の開催

■相双地区会員懇談会（12月9日：相馬市）

相双地区の会員11名の出席を得て開催した。

7. 新潟地域懇談会（委員長・福田 勝之 副会長）

（1）地域フォーラムの開催

■東経連フォーラム in 新潟（7月29日：新潟市）

高橋会長、福田委員長はじめ、会員など112名の出席を得て開催した。

・演題：「人口減少社会の到来と地域づくりの課題」

講師：明治大学政治経済学部教授

加藤久和氏

■新潟会員懇談会（新潟市）

新潟県内の会員など86名の出席を得て、東経連フォーラムと同時開催した。

（2）地区会員懇談会の開催

■中越地区会員懇談会（8月11日：長岡市）

中越地区の会員7名の出席を得て開催した。

提言・調査研究活動

1. 企業経営に関するアンケート調査（第75回：5月公表、第76回：12月公表）

東北地域の景気動向と企業経営の実態のほか、東日本大震災からの生産・売上水準回復の障害となっていることや望ましい為替レートなどについて調査し、公表した。

2. 東北の景気動向調査（毎月公表）

各種経済指標の分析やヒアリングなどにより、東北の景気動向を調査し、公表した。

3. 地方創生施策による東北地域の潜在的将来人口（8月公表）

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示された地方創生施策のうち、東北の人口増減に与える影響が大きな施策4つ（①出生率の向上、②自県大学進学率の引き上げ、③移住受入（Uターン等）の拡大、④地域拠点都市機能の強化）を取り上げ、東北の各県が国の目標値等を意識して施策の実現に取り組んだ場合の東北7県の潜在的将来人口を推計し、公表した。

4. 「東北経済の概要データ集」の作成（9月発行）

東北域外や海外に対して、東北経済の状況を紹介することを目的に日本語版と英語版を作成・発行した。

5. 「東北のインフラ整備状況」（マップ）の作成（11月発行）

東北域内の高速交通ネットワーク及び空港、港湾の各整備状況を紹介することを目的に作成・発行した。

6. 東経連・東北観光交流拡大検討部会・報告書（平成28年3月取りまとめ）

インバウンドの拡大を中心とした観光客の増大と消費の拡大に向けて、経済界の立場から東北が一体となって取り組む事業などについて取りまとめた。

政策要望活動

1. 当会主体の要望

（1）第5期科学技術基本計画への要望（4月7日）

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が策定中の「第5期科学技術基本計画」（2016年度～2020年度）に対して、盛り込んでほしい項目3つ（①「国際科学技術イノベーション拠点」の形成、②科学技術イノベーションによる創造的な産業復興、③地方創生に資する地域イノベーション・システムの強化）について要望活動を実施した。

【要望先】原山優子 総合科学技術・イノベーション会議議員

（2）平成28年度政府予算に関する東経連の要望～「新しい東北」の実現に向けて～

（6月18日）

平成28年度政府予算の編成に向け、東北地域の重点事項5つ（①「復興・創生期間」における十分かつ継続的な財源確保と必要な施策の強化・継続、②国際リニアコライダー（ILC）の誘

致及び東北放射光施設の整備など、③原子力発電など、エネルギー施策の着実な推進、④「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、⑤地域自立・連携の基盤となる社会資本整備)について要望活動を実施した。

【要望先】竹下 亘 復興大臣、谷垣禎一 自由民主党幹事長、
額賀福志郎 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
ほか各省庁、東北7県選出国會議員など

(3) 第三次安倍改造内閣に対する東経連の要望～「新しい東北」の実現に向けて～

(12月2日)

10月7日に発足した第三次安倍改造内閣に対して、東北地域の重点事項4つ(①「復興・創生期間」における新たな復興財源フレームの確実な履行と必要な諸施策の強化・継続、②国際リニアコライダー(ILC)の誘致及び東北放射光施設の整備など、③「新しい東北」の実現に向けた諸施策の推進、④原子力発電など、エネルギー施策の着実な推進)について要望活動を実施した。

【要望書提出先】額賀福志郎 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
ほか各省庁、東北7県選出国會議員など

2. 他団体との共同要望

(1) 国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望(5月27日)

東北復興のシンボルとして、また、ILCを核とした国際学術研究都市の形成や加速器関連産業の育成、集積などによる新しい東北づくりにとって重要なテーマとなるILCの日本・北上地域への誘致実現に向けて、「東北ILC推進協議会」との連携により政府など関係機関への要望活動を実施した。

【主 体】東北ILC推進協議会

【要望先】額賀福志郎 自由民主党東日本大震災復興加速化本部長、
河村建夫 リニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟会長、
藤井基之 文部科学副大臣 ほか

(2) 国際リニアコライダーの日本誘致に関する要望(平成28年3月31日)

「ILCの国内誘致の是非の政府判断までのプロセスと条件について具体的に明示すること」「資金の分担や研究参加に関する国際調整をできるだけすみやかに進めること」「ILCの国内誘致の方針を早期に決定すること」の3点について、「東北ILC推進協議会」との連携により文部科学大臣への要望活動を実施した。

【主 体】東北ILC推進協議会

【要望先】馳 浩 文部科学大臣

(3) 東北における社会資本整備の重点的推進に関する提言(8月27日)

フォーラム「がんばろう!東北」(7月15日、仙台市開催)での採択を踏まえ、東北地域の復興に不可欠な社会資本の早期復旧・復興や、大震災を踏まえた今後の社会資本整備のあり方などについて要望活動を実施した。

【主 体】東北の社会資本整備を考える会

【要望先】谷垣禎一 自由民主党幹事長、彦谷直克 財務省主計官、
徳山日出男 国土交通事務次官、池内幸司 国土交通省技監、

(4) 三経連共同要望（10月20日）

「第20回三経連経済懇談会」（9月10日、札幌市開催）での決議を踏まえ、3地域の共通項目5つ（①東日本大震災被災地域の復興の加速化に向けた支援等の強力な展開、②産業・生活に不可欠なエネルギーの安定供給と低炭素社会実現に向けた対策の推進、③地域産業の競争力強化や新産業育成並びに雇用の創出及び人材育成・定住人口増加に向けた支援の強化、④地域社会・経済の自立的発展と強靱な地域づくりに向けた戦略的な社会資本整備の促進、⑤観光産業の更なる発展に向けた基盤整備等の推進）について要望活動を実施した。

【主 体】北海道経済連合会、北陸経済連合会、当会

【要望先】馳 浩 文部科学大臣、石井啓一 国土交通大臣、高木 毅 復興大臣、
石破 茂 地方創生担当大臣、田村明比古 観光庁長官、
星野剛士 経済産業大臣政務官、谷垣禎一 自由民主党幹事長 ほか

(5) 日本海沿岸東北自動車道の早期実現に関する要望（11月11日）

「日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム」（9月4日、酒田市開催）での決議を踏まえ、日本海沿岸東北自動車道の早期実現について要望した。

【主 体】日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会

【要望先】土井 亨 国土交通副大臣、稲田朋美 自由民主党政務調査会長 ほか

交流活動

1. 国際交流活動

(1) 日中観光文化交流団「日中観光交流の夕べ」への参加（5月23日：中国北京市）

日中間双方向の観光交流拡大の機運を盛り上げ、継続的展開につなげるために、観光関係団体が中心となり、広く経済界や地方自治体等に参加を呼びかけ、開催された「日中観光交流の夕べ」に参加した。

(2) 「日中経済協力会議」への参加（7月16日：中国遼寧省瀋陽市）

中国東北地方（黒龍江省・遼寧省・吉林省・内蒙古自治区の3省1自治区）と日本との経済交流を目的に開催された「2015年日中経済協力会議-於瀋陽」に参加した。当会は共催団体として、向田副会長をはじめ12名からなる会議参加団を派遣し、中国現地政府関係者等との交流を深めた。

(3) 日中韓ビジネス・サミットへの参加（11月1日：韓国ソウル市）

日中韓の経済交流の状況等を把握すべく、日本経済団体連合会等が主催する「日中韓ビジネス・サミット」に、当会から高橋会長、小野常務理事が参加した。

(4) 日インドネシア文化経済交流団への参加（11月23日：インドネシアジャカルタ市）

日本とインドネシアの相互交流の促進を図るべく、「日インドネシア文化経済観光交流団実行委員会」（構成団体：日本経済団体連合会等）が主催する「日インドネシア交流の夕べ」への参加を中心とした「日インドネシア文化経済観光交流団」に参加した。また、本参加に合わせてインドネシアとタイの日系企業を訪問し、東北へのインセンティブツアーの誘致に取り組んだ。

(5) 第2回日本東北六県感謝祭「日本東北遊楽日」への参加（12月2日～5日：台湾台北市）

東北観光推進機構や、東北運輸局、東北六県、日本観光振興協会東北支部などで構成する「日本東北六県感謝祭実行委員会」が、東日本大震災発生後に台湾から東北の被災地に寄せられた各種支援に対して謝意を伝えるとともに、東北への来訪を訴えるべく「第2回日本東北六県感謝祭『日本東北遊楽日』」に参加した。

(6) 「日・伊、地方創生交流プロジェクト」の実施

（11月7日～23日：イタリア・ソロメオ村）

当会の創立50周年記念事業の“プレ”イベントとして実施した。人口減少が進む中「地方創生」が重要な政策課題になっている現状に鑑み、7月の「ミラノ国際博覧会」に東北チームとして出展した際につながりができたイタリアのラグジュアリーブランド「ブルネロ・クチネリ」社協力のもと、東北の若者11名をイタリアに派遣した。

2. 国内交流活動

(1) 第48回東北地方経済懇談会（経団連との懇談会）（7月9日：郡山市）

当会から高橋会長をはじめ会員約240名、経団連から榊原会長、岩沙審議員会議長、11名の副会長等の出席を得て開催した。

今回は、福島の復興を加速化する観点から郡山市で開催し、「豊かで活力ある日本へ～新しい東北を福島から創生する～」を基本テーマに意見交換を行った。

また、経団連が全国各地で開催する地方経済懇談会としては初めて、大震災からの記憶を風化させることなく、新しい東北の創生に向けて一致協力して取り組んでいく旨の「共同声明」を当会とともに取りまとめた。

【個別テーマと発表者】

- ・復興の加速化と風評被害の払拭に向けて

東経連副会長 笠原賢二氏

（福島県経営者協会連合会会長）

（コメント）（一社）日本経済団体連合会審議員会議長 岩沙弘道氏

（三井不動産㈱会長）

- ・人口減少社会の克服と地方創生の推進

東経連会員 須佐尚康氏

（東洋ワーク(株)代表取締役社長）

（コメント）（一社）日本経済団体連合会副会長 石原邦夫氏

（東京海上日動火災保険㈱相談役）

（一社）日本経済団体連合会副会長 中西宏明氏

（㈱日立製作所会長）

- ・加速器関連プロジェクト誘致を契機とした国際科学技術イノベーション拠点の形成

東経連常任政策議員 瀬川隆盛氏

（㈱日本政策投資銀行東北支店長）

（コメント）（一社）日本経済団体連合会副会長 内山田竹志氏

（㈱トヨタ自動車会長）

- 東北ブランドの構築と地域産品の輸出促進に向けた取り組み
東経連副会長 佐藤 潤 氏
(株)ホテル佐勘代表取締役会長)
- (コメント) (一社)日本経済団体連合会副会長 友野 宏 氏
(新日鐵住金(株)相談役)
- (一社)日本経済団体連合会副会長 荻田 伍 氏
(アサヒグループホールディングス(株)相談役)
- 経団連ビジョンの実現に向けて
東経連副会長 渡邊 博美 氏
(福島県商工会議所連合会会長)
- (コメント) (一社)日本経済団体連合会副会長 木村 康 氏
(JXホールディングス(株)会長)
- 新しい東北の創生に向けた共同声明
(一社)日本経済団体連合会副会長 古賀 信行 氏
(野村證券(株)会長)

(2) 第20回三経連(北海道、北陸、東北)経済懇談会(9月10日~11日:札幌市)

当会から高橋会長はじめ当会役員15名、道経連から大内会長はじめ18名、北経連から久和会長はじめ11名の出席を得て開催した。

「地域の強みを活かした地方創生の実現」を基本テーマに意見交換を行った。

【個別テーマと発表者】

- 北海道の食産業の強化に向けた取り組み
北海道経済連合会副会長 高島 英也 氏
(ポッカサッポロ北海道(株)取締役会長)
- 北海道の観光産業の強化に向けた取り組み
北海道経済連合会副会長 石井 純二 氏
(株)北洋銀行代表取締役頭取)
- 食品機能性表示制度ヘルシーD○について
(質問) 北陸経済連合会理事 盛田 繁雄 氏
(株)インテック取締役相談役)
- (回答) 北海道経済連合会副会長 高島 英也 氏
- 加速器関連プロジェクトの誘致と産業化への取り組み
東経連副会長 向田 吉広 氏
- インバウンド・交流人口の拡大に向けた取り組み
東経連副会長 佐藤 潤 氏
(株)ホテル佐勘代表取締役会長)
- 地域産品の海外販路拡大に向けた取り組みについて
(質問) 北海道経済連合会副会長 山本 邦彦 氏
(北海道空港(株)取締役副会長)
- (回答) 東経連常任政策議員 山埜 茂樹 氏
(丸紅(株)東北支社長)

- ・交通ネットワークの整備促進、広域観光の推進
 北陸経済連合会常任理事
 （三協立山(株)相談役）
 川 村 人 志 氏
- ・産業競争力強化、地域力の向上
 北陸経済連合会常任理事
 （日華化学(株)代表取締役社長）
 江 守 康 昌 氏
- ・広域観光の推進に関する取り組みについて
 （質問）東経連常任政策議員
 （三菱商事(株)理事東北支社長）
 志 村 孝 信 氏
- （回答）北陸経済連合会常任理事
 川 村 人 志 氏

（3）顧問会（東北に関わりの深い有識者との懇談会）（11月9日：東京都）

高橋会長はじめ当会役員10名及び顧問5名の出席を得て開催した。

「地方創生に向けた東経連の取り組み」をテーマに意見交換を行った。

（4）第16回参与会（東北主要大学長との懇談会）（平成28年1月21日：仙台市）

高橋会長はじめ当会役員25名および参与12名（代理出席含む）の出席を得て開催した。

「地方創生に向けた各大学の取り組みや課題」をテーマに、最近の産学連携及び卒業生の地元定着に向けた施策、加速器関連プロジェクトなど、東経連及び各大学の取り組みについて報告し、意見交換を行った。

（5）国会議員との懇談会（12月2日：東京都）

国会議員約60名（代理を含む）及び高橋会長はじめ当会役員・会員150名の出席を得て開催した。国の施策や東北地域を取り巻く課題などについて、意見交換を行った。

（6）第17回国の地方行政機関との懇談会（平成28年3月3日：仙台市）

当会から高橋会長はじめ副会長、常任政策議員など36名が、国の地方行政機関からは岡野東北総合通信局長、河野東北財務局長、豊田東北農政局長、守本東北経済産業局長、川瀧東北地方整備局長、藤山北陸地方整備局長、永松東北運輸局長、江角北陸信越運輸局長、今井岩手復興局長、武政宮城復興局長、田谷福島復興局長の11名の出席を得て開催した。

「平成28年度の重点的な取り組み～復興・創生の実現に向けて～」をテーマに、東経連及び各機関の取り組みについて報告し、意見交換を行った。

広報・情報提供活動

1. 広報活動

(1) 報道機関への情報提供活動（随時）

「東経連情報」（第1号～第61号）により、東北地方経済懇談会や三経連経済懇談会、国の地方行政機関との懇談会など各種会合の開催や、政策要望活動の実施などについて情報提供を行うとともに、取材対応を行った。

(2) 記者会見（7月9日：郡山市）

高橋会長、榊原経団連会長が「第48回東北地方経済懇談会」において、共同記者会見を行った。

(3) その他

時宜に応じて、当会からのコメントを発表した。この他、各紙・誌への寄稿などに応じた。

2. 出版・情報提供活動

(1) 月報「東経連」（毎月発行）

会員を中心に、主要な事業活動などの活動概況についてとりまとめ、情報提供した。

(2) ホームページ更新・管理（随時更新）

当会の概要やプレスリリース、会員企業の紹介などについて情報発信した。

(3) メールマガジン「東経連インフォ・ボックス」（随時発信）

メールマガジン登録者を対象に、東北の景気動向などのプレスリリース、講演会の案内などについて情報発信した。

事業報告の附属明細書

平成27年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が特にないことから、当該する附属明細書の作成・記載はない。

平成28年6月

一般社団法人東北経済連合会